

最近の統計調査より

調査・解析部



8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～4～6月期・1次速報 8月13日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は-0.6%（年率-2.4%）。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が-0.6%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.0%となった。
- ◆平成19年企業における採用管理等に関する実態調査 8月21日（厚生労働省）
 - ・過去1年間（平成18年9月から平成19年8月まで）の採用状況を見ると、「採用の計画があった」は78.0%で、計画どおりに「採用できた」が46.0%、「採用できなかった」が32.0%、「採用の計画がなかった」が21.9%となっている。
 - ・今後の採用計画についてみると、「正社員、非正社員ともに採用したい」が48.3%、「正社員のみ採用したい」が13.5%、「非正社員のみ採用したい」が3.8%、「採用自体を控えたい」が6.8%、「現在のところ未定」が27.4%となっている。
- ◆平成17年産業連関表速報 8月26日（総務省）
 - ・「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が51.0%、「営業余剰」が19.7%、「資本減耗引当」が19.2%であり、平成12年（「雇用者所得」53.1%、「営業余剰」18.6%、「資本減耗引当」18.0%）に比べ、「雇用者所得」が減少し、「営業余剰」及び「資本減耗引当」が増加となった。
- ◆労働力調査詳細集計（平成20年4～6月期平均） 8月29日（総務省）
 - ・雇用者（役員を除く）は5181万人と、前年同期に比べ34万人の減少となった。このうち正規の職員・従業員は3449万人と、前年同期に比べ34万人の減少となり、3期連続の減少となった。また、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1732万人と、前年同期に比べ1万人の増加となったが増加幅は減少している。
- ◆仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査 9月2日（内閣府）
 - ・「仕事」優先を希望とする人は、2.0%にすぎないが、現実には48.6%が「仕事」優先となっている。
 - ・「ワーク・ライフ・バランスが実現された社会」に近づくためには、企業による取り組みとして、「無駄な業務・作業をなくす」が必要であると考えている割合は87%、次いで、「管理職の意識改革を行う」が82.9%、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が82.4%となっている。

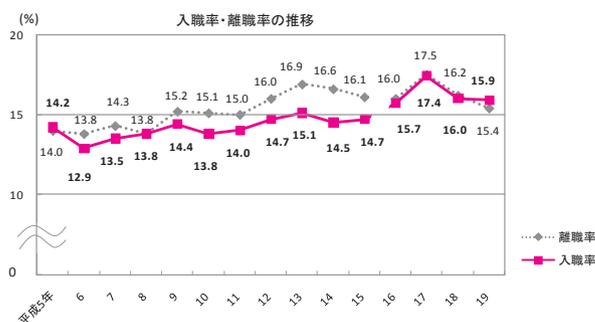
注目の統計・指標

平成19年雇用動向調査 9月5日（厚生労働省）

～労働移動率が全般的に低下～

- ・平成19年の1年間における労働移動者は、入職者が699万人（前年699万人）、離職者が680万人（同704万人）で、延べ労働移動者は1379万人（同1404万人）となり、入職者のうち転職入職者（*）は454万人（同454万人）となった。これを率で見ると、入職率は15.9%（同16.0%）、離職率は15.4%（同16.2%）、延べ労働移動率は31.3%（同32.2%）、転職入職率は10.3%（同10.4%）となった。前年と比べると、いずれの労働移動率も低下するとともに、14年ぶりに入職超過に転じた。
- ・年齢別の転職入職率は、比較的に水準が高い「19歳以下」から「30～34歳」までの層で、前年に比べ0.5～3.8ポイントの低下となった。

（*）転職入職者：入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者。



（調査・解析部 渡辺明子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者(季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2003年	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
07年6月	11,043	6,733	6,491	5,565	880	244	58.6	-5.5	2,175,627	-3.8
7	11,044	6,691	6,458	5,535	887	236	61.9	-1.7	2,115,420	-2.5
8	11,046	6,695	6,446	5,538	888	252	63.7	-4.4	2,062,959	-3.4
9	11,049	6,691	6,422	5,507	1,055	269	59.1	-3.3	2,023,723	-4.5
10	11,051	6,695	6,424	5,523	876	263	59.9	-0.8	2,073,156	-2.4
11	11,051	6,679	6,433	5,561	912	252	56.4	-2.7	1,985,743	-2.4
12	11,050	6,627	6,396	5,531	1,179	231	53.5	-2.1	1,870,519	-2.7
08年1月	11,050	6,577	6,321	5,475	926	256	54.2	-0.7	1,948,094	-3.4
2	11,047	6,558	6,292	5,454	875	262	51.8	-2.6	1,997,178	-3.1
3	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	55.2	-7.4	2,186,757	-3.4
6	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	-	-	2,113,503	-0.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求人人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2003年	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.8	1.0	0.9	4.2
07年6月	-6.0	2,119,311	-4.3	-7.0	1.07	1.54	1.8	0.9	0.9	4.5
7	-0.6	2,119,200	-4.0	-4.1	1.07	1.55	1.7	0.9	0.8	4.3
8	-5.0	2,142,618	-5.4	-6.7	1.06	1.58	1.6	0.7	0.5	4.9
9	-9.6	2,154,435	-8.0	-13.2	1.05	1.47	1.7	0.7	0.5	4.8
10	1.7	2,213,052	-6.6	-3.9	1.02	1.48	1.7	1.1	0.6	5.1
11	-3.5	2,114,004	-9.0	-10.9	0.99	1.47	2.2	1.2	1.0	5.2
12	-8.1	1,944,419	-10.6	-15.1	0.98	1.45	2.0	1.1	1.4	3.7
08年1月	-6.0	1,956,044	-11.4	-9.8	0.98	1.49	1.9	1.1	1.8	2.4
2	-0.5	2,027,935	-11.0	-9.9	0.97	1.40	2.0	1.3	2.1	1.5
3	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	0.95	1.25	1.9	1.3	2.0	1.7
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	0.93	1.38	1.8	1.1	2.0	1.2
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	0.92	1.35	1.7	1.1	1.7	1.9
6	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	0.91	1.26	r 1.5	r 1.0	r 1.5	r 1.6
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.89	1.28	p 1.5	p 1.0	p 1.6	p 1.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2003年	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.5	3.6	103.7	-2.7	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	102.6	2.6	97.9	-2.1	
07	-0.7	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.8	-0.2	104.9	2.2	95.5	-2.4	
07年6月	-0.9	-0.3	-0.4	-0.8	-0.2	0.0	0.1	101.1	0.5	127.8	0.3	
7	-1.7	-1.3	0.0	0.0	0.9	-0.1	-1.1	102.7	2.7	127.7	-4.9	
8	0.6	1.3	0.0	-0.6	0.1	0.1	-1.8	104.8	4.3	83.9	-3.8	
9	-0.6	0.2	-0.3	-2.6	-2.0	1.0	-1.7	106.8	1.4	75.8	0.0	
10	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.5	0.9	-0.6	109.3	4.6	74.0	-3.9	
11	0.1	0.7	0.2	1.4	2.3	-0.2	-0.5	104.1	0.2	79.9	-2.7	
12	-1.7	-1.3	0.2	-1.8	-1.4	-0.2	-0.5	105.4	1.8	179.0	-1.1	
08年1月	1.6	1.8	0.7	-1.8	-1.6	-0.9	-2.0	112.2	4.1	83.2	-0.1	
2	1.5	1.2	1.2	1.6	1.9	1.8	-1.1	103.9	2.3	76.5	-2.3	
3	1.5	1.3	1.1	-0.4	-0.4	0.9	0.0	113.0	-2.1	73.3	3.3	
4	0.8	0.8	0.7	-0.1	0.1	-0.8	-4.1	97.9	1.8	82.9	-0.2	
5	0.8	0.9	0.5	-0.4	-0.2	-0.9	-2.6	104.3	-0.3	82.7	0.7	
6	r 0.4	r 0.6	r 0.2	r -1.5	r -1.3	r -1.8	r -4.3	r 102.2	r 1.1	r 130.4	r 2.0	
7	p 0.3	p 0.0	p 0.6	p 0.8	p 0.9	p -1.0	p -4.9	p 103.3	p 0.6	p 127.8	p 0.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季節調整値) 3)					標準化失業率 (季節調整値) 4)					
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2003年	6,316	13,774	3,873	2,819	-	5.3	6.0	9.3	5.0	9.0	8.7
04	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	9.8	4.7	9.3	8.8
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.8
06	6,382	14,443	3,909	2,903	-	4.1	4.6	9.8	r 5.4	9.2	r 8.3
07	6,412	14,605	3,974	2,923	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.4
07年6月	6,428	14,609	3,965	2,921	1,591	3.7	4.6	8.4	5.3	8.4	7.4
7	6,409	14,605	3,969	2,922	-	3.6	4.7	8.4	5.3	8.2	7.4
8	6,395	14,575	r 3,975	2,926	-	3.8	4.7	8.3	5.3	r 8.1	7.4
9	6,373	14,626	3,979	2,932	1,597	4.0	4.7	8.2	5.2	8.1	7.3
10	6,390	14,602	3,986	2,938	-	4.0	4.8	8.1	5.1	r 7.9	7.3
11	6,441	14,665	3,989	2,942	-	3.8	4.7	8.0	5.0	7.9	7.3
12	6,437	14,621	3,994	2,948	1,604	3.8	5.0	7.9	r 5.1	7.8	7.2
08年1月	6,424	14,625	4,008	2,953	-	3.8	4.9	7.7	5.1	7.6	7.2
2	6,402	14,599	4,012	2,954	-	3.9	4.8	7.6	5.1	7.6	7.2
3	6,406	14,597	4,016	2,955	1,609	3.8	5.1	r 7.5	5.2	r 7.6	7.2
4	6,419	14,633	4,019	2,959	-	4.0	5.0	r 7.5	5.2	7.5	r 7.3
5	6,400	14,605	4,021	2,956	-	4.0	5.5	r 7.5	5.3	7.5	r 7.3
6	6,387	14,589	4,022	-	p 1,608	4.1	5.5	7.4	-	7.5	7.3
7	6,359	14,548	4,025	-	-	4.0	6.1	7.3	-	7.3	7.3
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。